【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月13日
【四半期会計期間】	第53期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	ＪＦＥコンテイナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　野　定　男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第３四半期 連結累計期間	第53期 第３四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(千円)	19,151,195	20,256,644	25,745,666
経常利益	(千円)	1,405,117	1,637,071	1,824,677
四半期(当期)純利益	(千円)	807,176	1,065,389	1,064,034
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	743,622	1,693,988	1,510,458
純資産額	(千円)	17,522,864	19,767,477	18,367,908
総資産額	(千円)	29,392,675	30,657,643	29,823,546
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.17	37.19	37.14
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.4	61.4	58.8

回次		第52期 第３四半期 連結会計期間	第53期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	14.10	17.65

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済政策による公共投資増に加え、2020年の東京オリンピックの開催決定や成長戦略による景気回復への期待感から、民間需要も個人消費や住宅投資を中心に増加しており、消費税増税前の駆込み需要に牽引される形で伸びています。

また、円高是正等により企業業績の改善も進み、鉱工業生産分野に関しましても、生産は緩やかな持ち直しの動きが長く続いており、回復への足取りが確かなものになりつつあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、設備の一部停止や統廃合を進めておりますが、堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円高による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年１月以降８ヶ月連続で前年割れが続いておりましたが、９月からは一転して４ヶ月連続で前年を上回る状況が続き、当第３四半期連結累計期間の実績は、前年同期比0.4%増の9,936千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高202億56百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益13億67百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益16億37百万円（前年同期比16.5%増）となり、四半期純利益は10億65百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

売上高は、国内ドラム缶の販売は、2013年１月以降の値下げや販売数量減少に加え、値上げの遅れもあり減収となりましたが、中国でのドラム缶販売数量増加により増収となりました。営業利益は、中国でのドラム缶販売数量増加に伴うプラスはありましたが、国内ドラム缶の販売数量減少や、４月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れにより収益が悪化したため減益となりました。一方で、経常利益、四半期純利益は持分法適用会社の損益改善や為替差益の影響により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第３四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,658千缶（前年同期比1.6%減）、中国2,803千缶（前年同期比27.4%増）、合計6,461千缶（前年同期比9.2%増）となり、売上高は200億66百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は17億６百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量は需要の回復により増加傾向にありますが、前年同期に対し減少し、売上高は販売数量減少に加え、2013年１月以降のドラム缶販売価格値下げや、４月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れにより減収となりました。収益につきましては、円安に伴う為替差益の拡大や、固定費削減及び生産性向上等コストダウン活動を強化いたしましたが、販売価格値上げの遅れに伴う収益悪化の影響が大きく、前年同期に対し減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、江蘇工場の本格稼動により販売数量は前年同期に対し増加し、増収となりました。また、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期37.2%から43.4%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増加により、前年同期に対し増益となりました。

なお、浙江工場の第２ラインの建設は順調に進み、2013年10月末に立上げ・試運転を開始し、同年12月より本格稼動・営業生産に入りました。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当第３四半期連結累計期間の売上高は１億89百万円（前年同期比10.7%減）、経常損益は１億２百万円の損失（前年同期は71百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器及び水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比８億34百万円増加の306億57百万円となりました。主な要因は浙江工場の第２ライン建設に伴う有形固定資産の増加及び重慶工場設立に係る出資に伴う投資有価証券の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比５億65百万円減少の108億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債その他のアスベスト除去費用支払いによる減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比13億99百万円増加の197億67百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、121百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	28,675,000	―	2,365,000	―	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,587,000	28,587	―
単元未満株式	普通株式 57,000	―	―
発行済株式総数	28,675,000	―	―
総株主の議決権	―	28,587	―

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＪＦＥコンテイナー株式会社	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号	31,000	―	31,000	0.11
計	―	31,000	―	31,000	0.11

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	1,040,044
受取手形及び売掛金	※2 9,410,970	※2 9,262,489
商品及び製品	181,647	216,492
仕掛品	109,375	132,268
原材料及び貯蔵品	1,979,298	1,477,413
繰延税金資産	163,740	163,901
その他	981,161	1,269,384
貸倒引当金	△1,202	△1,380
流動資産合計	14,722,011	13,560,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,795,702	2,100,938
機械装置及び運搬具（純額）	3,658,995	3,890,628
土地	6,531,250	6,531,250
建設仮勘定	637,716	1,346,892
その他（純額）	194,865	166,181
有形固定資産合計	12,818,528	14,035,891
無形固定資産		
その他	278,200	286,902
無形固定資産合計	278,200	286,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,744	2,175,728
繰延税金資産	339,268	329,712
その他	290,642	274,906
貸倒引当金	△4,850	△6,110
投資その他の資産合計	2,004,805	2,774,235
固定資産合計	15,101,535	17,097,029
資産合計	29,823,546	30,657,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,408,600	※2 4,124,481
短期借入金	2,717,162	2,515,683
未払法人税等	290,020	279,841
未払消費税等	54,679	92,233
役員賞与引当金	38,800	24,217
その他	1,513,866	1,272,920
流動負債合計	9,023,130	8,309,377
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,206,772
退職給付引当金	1,216,569	1,260,893
役員退職慰労引当金	95,200	90,600
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	―	296
固定負債合計	2,432,507	2,580,787
負債合計	11,455,637	10,890,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	11,341,725
自己株式	△6,493	△7,398
株主資本合計	17,571,160	18,349,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	83,917
為替換算調整勘定	△80,158	391,518
その他の包括利益累計額合計	△33,389	475,436
少数株主持分	830,138	942,839
純資産合計	18,367,908	19,767,477
負債純資産合計	29,823,546	30,657,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	19,151,195	20,256,644
売上原価	14,713,061	15,809,632
売上総利益	4,438,134	4,447,012
販売費及び一般管理費	2,878,961	3,079,873
営業利益	1,559,172	1,367,138
営業外収益		
受取利息	4,915	4,759
受取配当金	6,968	7,157
為替差益	22,022	245,501
受取賃貸料	65,610	63,520
その他	24,984	86,574
営業外収益合計	124,502	407,513
営業外費用		
支払利息	67,178	42,590
賃貸資産関係費	48,164	40,723
持分法による投資損失	109,039	－
その他	54,176	54,266
営業外費用合計	278,558	137,581
経常利益	1,405,117	1,637,071
特別利益		
企業発展奨励金	30,578	－
特別利益合計	30,578	－
特別損失		
投資有価証券評価損	22,627	－
本社移転費用	20,453	－
特別損失合計	43,080	－
税金等調整前四半期純利益	1,392,615	1,637,071
法人税等	600,118	569,177
少数株主損益調整前四半期純利益	792,497	1,067,893
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14,679	2,504
四半期純利益	807,176	1,065,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	792,497	1,067,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	31,128
為替換算調整勘定	△52,848	588,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	6,020
その他の包括利益合計	△48,874	626,095
四半期包括利益	743,622	1,693,988
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,835	1,574,215
少数株主に係る四半期包括利益	△25,213	119,773

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であるＪ缶管財株式会社は、平成25年４月１日付にて当社が吸収合併いたしました。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当社の持分法適用会社であるＪＮＭホールディングス株式会社は、平成25年４月１日付にて同社の100%子会社であるＪＦＥ製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
・税金費用の計算	当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	295,683千円	467,880千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,883千円	4,974千円
支払手形	49,707千円	48,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	727,586千円	718,428千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年９月30日	平成24年12月６日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,938,662	212,532	19,151,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	18,938,662	212,532	19,151,195
セグメント利益又は損失(△)	1,579,480	△71,666	1,507,814

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,507,814
持分法損益	△109,039
その他	6,342
四半期連結損益計算書の経常利益	1,405,117

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるＪＦＥ製缶株式会社（分割前会社）は、Ｊ缶管財株式会社に商号変更するとともに、ＪＦＥ製缶株式会社（分割後会社）を新設分割により設立いたしました。またＪＦＥ製缶株式会社（分割後会社）は、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の３社による共同株式移転により設立されたＪＮＭホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、従来連結子会社であったＪＦＥ製缶株式会社（分割前会社）の営む18リットル缶事業を持分法適用会社であるＪＦＥ製缶株式会社（分割後会社）に承継させたことにより、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。なお、Ｊ缶管財株式会社の営む事業は、報告セグメントの「ドラム缶事業」に含めております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,066,780	189,864	20,256,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	20,066,780	189,864	20,256,644
セグメント利益又は損失(△)	1,706,324	△102,021	1,604,302

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,604,302
持分法損益	47,644
その他	△14,876
四半期連結損益計算書の経常利益	1,637,071

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	28円17銭	37円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	807,176	1,065,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	807,176	1,065,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,645	28,643

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第53期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　143,218千円

②１株当たりの金額　５円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月６日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　上　和　範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　裕　輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　尚　弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。